

第21期
(令和5年度)

中間決算報告書

自 令和5年4月1日

至 令和5年9月30日

沼津まちづくり株式会社

中間貸借対照表

令和5年9月30日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	645,009,442	流動負債	188,849,082
現金及び預金	541,327,373	未払金	116,645,105
未収入金	77,030,972	未払法人税等	488,500
貯蔵品	311,450	契約負債	6,842,170
前払費用	673,662	店舗売上預り金	35,781,692
仮払消費税等	25,665,985	預り金	5,190,333
		仮受消費税等	23,901,282
固定資産	1,686,358,724	固定負債	181,852,106
有形固定資産	1,647,795,638	預り敷金	181,852,106
建物	1,072,184,980	負債合計	370,701,188
土地	575,610,658	純資産の部	
無形固定資産	556,410	株主資本	1,960,666,978
電話加入権	165,800	資本金	100,000,000
ソフトウェア	390,610	資本剰余金	1,937,747,700
投資その他の資産	38,006,676	その他資本剰余金	1,937,747,700
長期預け金	37,640,000	利益剰余金	△ 77,080,722
長期前払費用	366,676	その他利益剰余金	△ 77,080,722
		繰越利益剰余金	△ 77,080,722
資産合計	2,331,368,166	純資産合計	1,960,666,978
		負債及び純資産合計	2,331,368,166

中間損益計算書

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで (単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
店舗賃貸売上高	158,697,007	
駐車場売上高	67,136,646	
施設管理売上高	39,547,017	
その他売上高	6,184,674	271,565,344
売 上 原 価		
店舗賃貸売上原価	153,893,955	
駐車場売上原価	81,637,009	
施設管理売上原価	29,955,190	
その他売上原価	3,505,946	268,992,100
売 上 総 利 益		2,573,244
販売費及び一般管理費		18,161,108
営 業 損 失		15,587,864
営 業 外 収 益		
雑 収 入		20,449
営 業 外 費 用		
雑 損 失		5,954
経 常 損 失		15,573,369
税引前中間純損失		15,573,369
法人税、住民税及び事業税		488,500
中 間 純 損 失		16,061,869

中間株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000	1,937,747,700	△ 61,018,853	1,976,728,847	1,976,728,847	
当期変動額						
中間純損益金			△ 16,061,869	△ 16,061,869	△ 16,061,869	
当期変動額合計			△ 16,061,869	△ 16,061,869	△ 16,061,869	
当中間期末残高	100,000,000	1,937,747,700	△ 77,080,722	1,960,666,978	1,960,666,978	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建 物

38・39年

建物附属設備

8～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①店舗賃貸事業

店舗賃貸事業においては、主に商業施設の店舗区画を賃貸しており、賃貸借契約に基づき契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

②駐車場運営事業

駐車場運営事業においては、主に駐車場車室を提供しており、時間貸し収入と駐車サービス券販売収入が生じております。時間貸し収入は駐車場車室の利用時間によって履行義務が充足されると判断し、出庫時の料金精算時点で収益を認識しております。駐車サービス券販売収入については駐車サービス券購入契約に基づき、顧客に駐車サービス券等を提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

③施設管理事業

施設管理事業においては、主に建物権利者より委託を受けた施設の共用部分の維持管理を行っており、管理委託契約に基づき契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。

(5) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 738,843,062円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の中間期末日における発行株式数 46,000株

4. 関連当事者との取引に関する注記

区分	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	沼津市	(被所有) 56.24%	商業ビル・駐車場の賃借及び管理運営受託	管理運営等の負担金収入	28,774,106	未収入金	28,774,106
				支払賃料	80,223,155	未払金	80,223,155

(注) 取引金額及び中間期末残高には、消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 42,623円19銭
(2) 1株当たり中間純損失 349円17銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。